

令和7年9月8日

対馬市議会議長 春 田 新 一 様

産業建設委員会

委員長 糸 瀬 雅 之

産業建設委員会所管事務調査報告書

令和7年第2回対馬市議会定例会において、会議規則第111条の規定により、閉会中の所管事務調査の承認を得ておりました本委員会の調査の内容とその概要を、同規則第110条の規定により報告いたします。

本委員会は、令和7年8月8日に、雞知団地整備事業の進捗状況について、並びに農林水産部各種補助金(令和4年度～令和6年度)の決算額、概要及び実績について所管事務調査を行いました。

まず、雞知団地整備事業について、建設部職員に出席を求め、現地視察を行い、その後対馬市商工会本所2階会議室において、事業の進捗状況及び概要について説明を受けました

本事業は、老朽化した雞知地区の4団地(雞知2箇所、寺山、西高浜)を集約し、維持管理コストの縮減を図る目的で、令和3年度から令和14年度までの事業期間で、概算事業費は34億円、敷地面積は11,891.62㎡(約3,603坪)であります。建物構造は鉄筋コンクリート造2階建て、駐車場は75台を予定しており、太陽光発電と蓄電池により、共用部分(外灯、浄化槽等)の電力を賄う計画です。令和3年度に基本計画策定、令和4年度に測量、地質調査及び実施設計、令和6

年12月より、A棟、B棟の新築本体工事に着手しており、現在までの進捗率は40%であります。別発注施工で、電気設備工事及び機械設備工事も併せて行われております。

次に、市営住宅の入居の条件・家賃の算出方法の説明があり、入居者の所得に応じた家賃計算式において決定することなど、詳しい説明がありました。

委員からの意見として、計画戸数まで確実に工事を完了して欲しい。周辺地域も併せて、災害に強い整備を行って欲しい。共用部分だけではなく、全てに太陽光発電を利用してはどうか、などの意見がありました。

次に、農林水産部各種補助金(令和4年度～令和6年度)の決算額、概要及び実績について、農林水産部職員に出席を求め、説明を受けました。

1点目に、令和4年度～令和6年度の農林水産部全体の補助金決算額の状況は、令和4年度20億7,976万609円、令和5年度19億9,645万2,626円、令和6年度13億9,314万8,115円となっています。

2点目に、漁場整備事業補助金については、令和4年度～令和13年度までの事業で、主に対馬海域に漁礁を22箇所設置し、全体事業費は11億円であります。設置後の効果の確認を水産課により実施しており、いずれも効果を確認出来ており、調査結果は、各漁協に情報提供されているとのことです。

3点目に、新たにチャレンジ水産経営応援事業補助金について、事業目的は、将来の漁村地域の核となる若い漁業者の新たな取り組みに対するサポートや、機器整備の支援、漁協等が行う海業の推進、漁業者に対する経営指導やスマート会計導入講座等の学習会を開催し、漁業者及び漁協等の経営力の強化を応援する事業で、過去3年間で、15件の実績となっています。

4点目に、離島漁業再生支援交付金について、事業目的は漁獲物の販売や漁業に必要な資材の入手など、地域ならではの資源である漁場の生産力を共同で高めながら、特性を活かした取り組みを支援し、離島漁業

の維持・再生を図る事業であります。事業内容は、離島漁業再生事業交付金と特定有人国境離島漁村支援交付金に分けられ、離島漁業再生事業交付金は、過去3年間で対馬島内約40箇所の漁業集落で取り組まれており、8億7,331万8千円の事業補助金の実績であります。特定有人国境離島漁村支援交付金は、対馬島内24箇所の漁業集落で、起業や事業拡大に取り組む漁師に、過去3年間で2億7,188万5,235円の支援を行っております。

5点目に、漁業と漁村を支える人づくり事業費補助金について、事業目的は、漁業者の減少や従事者の高齢化により年々水産業が衰退しているため、地域漁業者、行政、漁協が一体となり新規漁業者の育成、確保に向けた支援を行い、新たな漁業者の定住を促進することで、水産業の活性化を図る事業であります。事業内容は、県の補助事業でスマート人材育成コース、地域漁業習得コース及び漁業継承コースの3つの研修コースがあり、研修生や指導者に対して、研修費、漁業経費、謝金等が支給され、研修期間は1年から2年であります。これまで過去3年間に、延べ56名の研修実績があり、事業補助金は9,376万7千円であります。

6点目に、特定有人国境離島地域社会維持推進交付金に係る輸送コスト支援事業補助金について、事業目的は、基幹産業である農水産業の振興を図る観点から、農水産品全般の出荷や原材料の輸送にかかる費用を支援する事業であり、事業内容は、島外への農水産品の出荷や、島外からの餌の運搬費の補助など、事業者の所得安定及び減少に歯止めをかけ、農水産業の振興を図る内容であり、対象品目は農水産物23品目の移出と、餌料、氷、箱等の移入であります。事業実績として、過去3年間で12億1,589万4千円あります。

委員からの意見として、補助金の目的内容によっては、費用対効果の検証を充分に行うこと。新規漁業者の育成支援事業は、事業実績を議員にも共有して欲しいなどの意見がありました。

以上で、産業建設委員会の閉会中の所管事務調査報告を終わります。